

トルコ・ロシア製防空システム返還か（629号）

2026年 1月 石館

米ブルームバーク通信は12月17日、トルコのエルドアン大統領がロシアのプーチン大統領に対しロシア製の地対空ミサイルシステム（S400）の返還を申し出たと伝えた。2019年にトルコがロシアから購入したことを受け、米国からの防衛品調達に支障が出ていた。

NATOの一員であるトルコが何故NATOの敵対勢力であるロシアの防空システムを購入したのであろうか。これはNATOの一員として超えてはならないレッドラインであるはずである。



F-35かS-400か—トルコが迫られる決断と米露と

写真左下；S400防空システム。右上；F35戦闘機

トルコがS400を購入したのは、米国を含むNATOの加盟国との関係が疎遠になっていた時期で、オバマ元政権時代までさかのぼる。

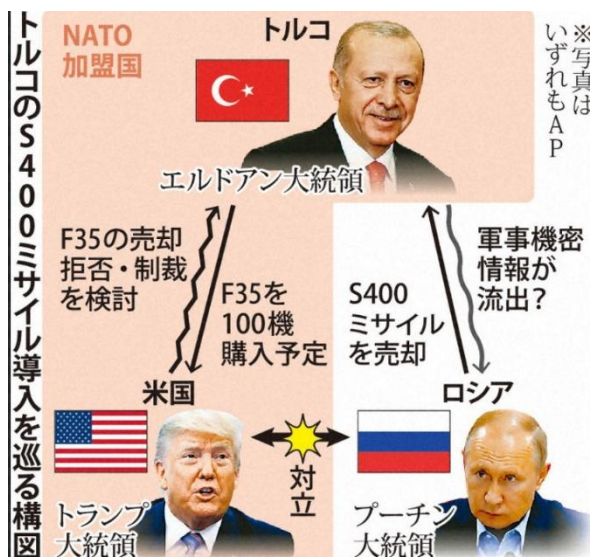
2016年トルコのエルドアン大統領に対するクーデター騒動があり、その時米国およびNATOの国々はエルドアンに批判的であり、こうした不満が、トルコがロシアに接近しS400を購入するのを正当化する要因の一つとなった。

米国は19年、トルコによるS400取得への対応として、トルコをF35戦闘機プログラムから排除した。さらに20年には“敵対者に対する制裁措置法”に基づき、トルコ防衛産業が機密性高いテクノロジーにアクセスできないようにした経緯がある。

トルコはS400整理を通じて米国・NATOとの関係を改善し、防衛産業制裁も緩和することを期待している。トルコ外務省高官は最近“来年中に制裁解除を予想する”と言及した。情報筋も“S400と関連するレーダー装置の価格よりも、これを放棄することで米国・NATO、トランプ大統領から得られる外交的

利益がはるかに大きい“と説明した。

トルコはS400システム導入に投入した数十億ドルの返金も要求する見込みだ。双方の交渉過程でロシアの石油・天然ガスの輸入代金から該当金額を差し引く方式が挙げられているが、これは極めて厳しい交渉になるろう。



トルコのS400返還の試みは米国製F-35ステルス戦闘機導入のための措置だと分析されている。トルコは過去にF-35共同開発・購入プログラムに参加していたが、2019年にロシアからS400を受け取った後、米国・NATOとの関係が急速に悪化した。

トルコは米国製防衛・武器システム導入にも制約を受けた。トルコがS

400を保有している状態では、機密軍事情報がロシアに漏洩する恐れがあるためである。

トルコはオバマ政権時代から米国製防空システムであるペトリオット導入を推進してきたが米国が消極的であったためS400を導入することになったと主張してきた。トルコはS400整理を通じて米国・NATOとの関係を改善し、防衛産業制裁を緩和することを期待している。

エルドアン大統領の対外政策はロシアのウクライナ侵攻以降も一種のバランス外交路線を維持している。ロシアに対する西側の経済制裁には参加しない一方で、ボスポラス海峡を通じて黒海に入るロシア軍艦の移動を制限し、ウクライナに無人機などの武器を提供してきた。

今回のS400返還の動きは、トルコ一国にとどまらず、世界の軍事バランスに影響を与える可能性がある。ロシアの防空システムは役に立たないと宣言する

様なもので、ロシアにとって兵器輸出に甚大な影響があり到底受け入れがたい事態である。

近年、トルコを取り巻く安全保障環境は劇的に変化している。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東地域、特にイスラエルやシリア、イラクにおける複雑な情勢など、トルコの防衛負担は増加の一途をたどっている。トルコ空軍の戦力の中核は、依然として老朽化が進む米製F-16戦闘機である。



F-16 (航空機) - Wikipedia

への移行が喫緊の課題となっている。

日本の航空自衛隊もF-16を改良したものを使っている

これらの機体は順次アップグレードが計画されているものの、長期的に制空権を維持し、増大する地域的な脅威に対抗するためには、第5世代戦闘機

このような状況下で、即戦力になり、地域のパワーバランスを一変させる能力を持つF-35の導入は、地域大国としての地位を維持・強化したいトルコにとって、極めて魅力的かつ現実的な選択肢として再浮上している。

現時点で、トルコがS400をロシアに返還することが確定した事実はない。しかし“検討している”という報道自体、トルコの安全保障政策が重大な転換点に立っていることを強く示唆している。F-35戦闘機への復帰を本当に目指すのであれば、S400問題に何らかの形で“決着”をつける必要性は、戦略的な現実としてトルコ政府に突きつけられている。

NATOの加盟国でありながらロシア製防空システムを導入するという異例の選択がトルコにもたらした代償、そしてその後の方向転換は、同国の安全保障政策の今後だけでなく、米ロ間の複雑な対立構造と、NATOという集団的防衛機構の結束と戦略的整合性を映し出す、重要な試金石になるであろう。国際社会は、トルコ政府の最終的判断と、それに対する米ロ双方の反応を、固唾をのんで見守っている。